



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO常務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページにてオンデマンド配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	11,929	33.5	610	177.3	677	126.5	367	217.9
2024年2月期中間期	8,936	22.4	219	△40.2	298	△20.2	115	△16.1

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 △396百万円 (-%) 2024年2月期中間期 716百万円 (69.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	28.54	28.51
2024年2月期中間期	9.01	8.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	18,221	12,157	58.3
2024年2月期	18,446	12,553	60.2

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 10,621百万円 2024年2月期 11,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,024	25.5	905	73.3	1,000	52.7	565	88.6	44.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	12,918,380株	2024年2月期	12,866,380株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	8,961株	2024年2月期	8,116株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	12,893,106株	2024年2月期中間期	12,845,387株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、記録的な円安による物価の上昇の影響が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続いております。このような物価上昇等のIT投資抑制要因となり得る要素はあるものの、「2025年の崖」(注1)が迫る状況下、国内企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)に対する投資意欲は引き続き底堅く、企業の情報化投資は当面堅調に推移するものと見込まれており、当社グループが事業を行うクラウド(注2)関連市場におきましても非常に強いニーズが継続しております。

クラウド関連市場のニーズの高まりに対し、当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育(リスキリング)が重要と考えており、継続して積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組んでおり、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有しております。これによって、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。

このように当社グループは、成長するクラウド導入市場でのリーダー・ポジションでの事業展開により、安定的な高成長を継続しておりますが、更なる事業の拡大を目指して、2024年4月12日に株式会社NTTデータとの資本業務提携を発表しております。同提携の目的は主に下記の4点になります。

- ・国内顧客に共同でセールスフォース導入を推進する。
- ・顧客のDX戦略をEnd to Endでサポートする。
- ・相互のブランド力、人材育成システムをベースに、デジタル人材の獲得・拡大を加速する。
- ・グローバル・マーケットでの共同事業展開。

当社と株式会社NTTデータでは、今後継続的に上記の取り組みによる事業の拡大を目指してまいります。

又、子会社である株式会社BeeX(東証グロース 4270)が行う、SAPのクラウド・マイグレーション(注3)事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

その他の子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなど様々なクラウド・サービスの提供により徐々に事業を拡大しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,929,182千円(前年同期比33.5%増)、営業利益610,018千円(前年同期比177.3%増)、経常利益677,061千円(前年同期比126.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益367,983千円(前年同期比217.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当中間連結会計期間におけるソリューション事業の売上高は、当社及び株式会社DiceWorksによるSalesforceの導入開発事業、株式会社BeeXが行うSAPのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズの業績が拡大したことで、11,084,291千円(前年同期比34.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、量子コンピュータ(注4)関連の研究開発を行う株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.(タイ法人)の営業損失を取り込みながら、1,427,572千円(前年同期比43.7%増)となりました。

② 製品事業

当中間連結会計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加いたしました。結果として売上高は、952,439千円(前年同期比17.0%増)となりました。セグメント損失(営業損失)は、引き続き「mitoco ERP」等へ積極投資していることにより、96,029千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)47,904千円)となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2024年3月

- ・「mitoco(ミトコ)」は株式会社セールスフォース・ジャパンが公開した「2023年人気のあったAppExchangeアプリランキング」で、「中小企業向け 売上TOP5」部門でランクインしました。
- ・子会社で量子コンピュータの研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixの代表取締役 松下 雄一郎が、2024年4月1日付けで東京大学大学院理学系研究科物理学専攻の特任准教授に就任しました。

2024年4月

- ・Salesforceと生成AIを組み合わせた新サービス「mitoco AI」の提供を開始しました。
- ・Salesforce Japan Partner Award 2024における「Industry of the Year」及び「Emerging Technology of the Year」を受賞しました。
- ・株式会社NTTデータ(本社：東京都江東区)と資本業務提携契約を締結しました。
- ・公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」を開設しました。
- ・mitoco(ミトコ)が、アイティクラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2024 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞しました。
- ・就活サイト「ONE CAREER」を運営する株式会社ワンキャリア(本社：東京都渋谷区)主催、「ONE CAREER 就活クチコミアワード2024」のベンチャー部門において14位にランクインし、「Silver賞」を受賞しました。

2024年5月

- ・近年ニーズが高まるデータやAIの活用を支援するため、株式会社セールスフォース・ジャパンが提供するSalesforce Data Cloudに関し、「Salesforce Data Cloud+AIラボ」を設立しました。Data CloudやAIの知見を蓄積し、顧客企業に対してデータマネジメントを提案できる体制を整えます。

2024年6月

- ・子会社で量子コンピュータの研究開発を行うベンチャー企業、株式会社Quemixは、日経コンピュータ主催の「IT Japan Award 2024」にて、特別賞を受賞しました。量子コンピュータ領域で独自技術を持つ点に期待が集まり、特別賞の受賞に至りました。

2024年7月

- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社(本社所在地：東京都港区)主催の「ITreview Grid Award 2024 Summer」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、9回連続となります。
- ・株式会社Quemixが、旭化成株式会社との新素材開発の検証実験において、誤り耐性量子コンピュータ(Fault Tolerant Quantum Computer)用アルゴリズムを用いた量子化学計算を、クオンティニウム株式会社の提供するイオントラップ型量子コンピュータ上で実施いたしました。
- ・西日本支社 大阪支店を拡張のため移転いたしました。

2024年8月

- ・西日本支社 名古屋支店を拡張のため移転いたしました。
- ・秋田サテライトオフィス、松江サテライトオフィスを開設いたしました。U/Iターン人材採用や地元密着型のオフィス運営ノウハウを活かして積極的に社員を採用し、地域経済に貢献してまいります。
- ・VC子会社である株式会社テラスカイベンチャーズが運営する、「TSV1号投資事業有限責任組合」の投資先、株式会社オプロ(本社：東京都中央区)が、2024年8月21日、東京証券取引所グロース市場へ新規上場しました。

※用語解説

(注1) 2025年の崖：

既存システムが事業部門ごとに構築されて全社横断的なデータ活用ができない。過剰なカスタマイズなどにより、複雑化・ブラックボックス化が問題となっている。経営者がDXを望む場合、データ活用のために上記の既存システムの問題の解決が必要であり、業務自体の見直しも求められる。一方、現場サイドの抵抗が大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている。この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性をいう。

(注2) クラウド：

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注3) クラウド・マイグレーション：

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

(注4) 量子コンピュータ：

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より658,011千円増加し、11,300,021千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少207,224千円に対して、売掛金及び契約資産の増加819,062千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より883,057千円減少し、6,921,532千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少1,181,852千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より554,033千円増加し、4,976,602千円となりました。これは主に、買掛金の増加201,899千円、未払法人税等の増加115,117千円及び契約負債の増加103,973千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より382,885千円減少し、1,087,215千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少380,080千円があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より396,193千円減少し、12,157,736千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加367,983千円に対し、その他有価証券評価差額金の減少852,837千円があったことによるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,408,951千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、収入は402,037千円(前年同期は177,965千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益677,061千円、減価償却費229,284千円、売上債権及び契約資産の増加818,871千円、仕入債務の増加201,899千円、預り金の増加118,534千円及び法人税等の支払額112,166千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出は598,844千円(前年同期は446,859千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出119,247千円、無形固定資産の取得による支出353,077千円及び敷金及び保証金の差入による支出102,494千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出は9,998千円(前年同期は39,448千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出20,596千円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月12日に「2024年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616,176	5,408,951
売掛金及び契約資産	3,487,748	4,306,810
前払費用	1,497,985	1,544,338
その他	40,101	39,921
流動資産合計	10,642,010	11,300,021
固定資産		
有形固定資産	308,584	403,007
無形固定資産		
ソフトウェア	641,497	647,114
のれん	38,952	23,371
その他	245,903	391,592
無形固定資産合計	926,353	1,062,078
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948,726	4,766,874
繰延税金資産	48,795	50,676
敷金及び保証金	510,535	588,731
その他	61,593	50,164
投資その他の資産合計	6,569,651	5,456,446
固定資産合計	7,804,589	6,921,532
資産合計	18,446,600	18,221,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,243,758	1,445,658
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	23,122	4,362
未払法人税等	157,779	272,896
契約負債	1,853,712	1,957,685
その他	944,196	1,095,999
流動負債合計	4,422,569	4,976,602
固定負債		
長期借入金	5,958	4,122
繰延税金負債	1,452,272	1,072,191
その他	11,870	10,901
固定負債合計	1,470,100	1,087,215
負債合計	5,892,670	6,063,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,252,993	1,256,892
資本剰余金	1,711,191	1,715,090
利益剰余金	4,781,663	5,149,647
自己株式	△650	△746
株主資本合計	7,745,198	8,120,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342,846	2,490,008
為替換算調整勘定	15,514	10,317
その他の包括利益累計額合計	3,358,360	2,500,325
新株予約権	—	6,934
非支配株主持分	1,450,371	1,529,591
純資産合計	12,553,930	12,157,736
負債純資産合計	18,446,600	18,221,554

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	8,936,675	11,929,182
売上原価	6,573,929	8,748,015
売上総利益	2,362,745	3,181,166
販売費及び一般管理費	2,142,762	2,571,148
営業利益	219,983	610,018
営業外収益		
受取手数料	12,089	6,339
受取配当金	8,316	12,615
助成金収入	10,829	14,363
為替差益	2,057	646
持分法による投資利益	37,897	19,692
投資事業組合運用益	—	10,351
その他	12,368	3,775
営業外収益合計	83,558	67,785
営業外費用		
支払利息	541	742
投資事業組合運用損	4,044	—
営業外費用合計	4,585	742
経常利益	298,956	677,061
税金等調整前中間純利益	298,956	677,061
法人税等	131,318	215,855
中間純利益	167,638	461,205
非支配株主に帰属する中間純利益	51,898	93,222
親会社株主に帰属する中間純利益	115,739	367,983

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	167,638	461,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549,479	△852,837
為替換算調整勘定	△316	△5,196
その他の包括利益合計	549,163	△858,034
中間包括利益	716,801	△396,828
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	662,793	△480,184
非支配株主に係る中間包括利益	54,007	83,355

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	298,956	677,061
減価償却費	174,740	229,284
のれん償却額	16,624	15,580
株式報酬費用	7,526	4,910
受取利息	△61	△463
受取配当金	△8,316	△12,615
支払利息	541	742
持分法による投資損益(△は益)	△37,897	△19,692
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△266,625	△818,871
前払費用の増減額(△は増加)	15,525	△46,650
仕入債務の増減額(△は減少)	110,532	201,899
預り金の増減額(△は減少)	21,100	118,534
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△136,195	58,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,343	△80,798
契約負債の増減額(△は減少)	65,662	104,048
長期未払金の増減額(△は減少)	△968	△968
その他	△37,990	57,367
小計	302,497	487,500
利息及び配当金の受取額	8,377	13,079
利息の支払額	△586	△739
法人税等の支払額	△143,151	△112,166
法人税等の還付額	0	—
助成金収入	10,829	14,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,965	402,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,779	△119,247
無形固定資産の取得による支出	△292,757	△353,077
投資有価証券の取得による支出	△109,409	△39,771
投資有価証券の売却による収入	—	15,746
敷金及び保証金の差入による支出	—	△102,494
敷金及び保証金の回収による収入	87	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,859	△598,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,568	△20,596
株式の発行による収入	1,408	7,799
新株予約権の発行による収入	—	6,934
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	—	△4,135
その他	△288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,448	△9,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,672	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△304,669	△207,224
現金及び現金同等物の期首残高	5,893,872	5,616,176
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,589,202	5,408,951

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,216,414	720,260	8,936,675	—	8,936,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,712	93,712	△93,712	—
計	8,216,414	813,973	9,030,388	△93,712	8,936,675
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	993,174	△47,904	945,269	△725,286	219,983

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△725,286千円は、内部取引消去額9,505千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△734,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,084,291	844,890	11,929,182	—	11,929,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107,548	107,548	△107,548	—
計	11,084,291	952,439	12,036,731	△107,548	11,929,182
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	1,427,572	△96,029	1,331,543	△721,524	610,018

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△721,524千円は、内部取引消去額10,453千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△731,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。